

経済オピニオン

投稿企画「経済オピニオン」を始めます。次代がどんな街を求めているのか。また、企業経営はいつも、新たな商品開発や人材確保などの多くの難問を解決する改革、改善が求められています。そこで街づくり、経営の諸課題などに関するご意見を募り、読者の、何かのヒントになればと不定期で紹介いたします。率直なご意見をお寄せください。

働き方は会社の外にもある

森信建設社長 森信秀樹

「働き方改革」が日常語として定着してきた。M&Aが得意なある創業社長はかつてインタビューで「1日16時間働き、正月以外は休まない」と語っていたが、時の首相の口からこの言葉が出たと同時に、一転して「2020年には、わが社は残業ゼロにする」と語っておられる。今や、長時間労働は悪の権化のように言われ、企業説明会で配られる会社案内には8時半始業、5時半退社という先輩たちの「ある一日」が掲載されている。

限られた労働力を奪い合うように女性や高齢者、外国人を含めた「働きやすい環境づくり」を国や経済団体が支援し、企業もこぞつ

て取り組んでいる。

かく言うわが社も、その中の1社である。

そんな中、広島大の公開講座で、マイクロレジット（失業者や資金の少ない起業家、貧困者などが対象の少額融資）を提唱実施してノーベル平和賞を受賞されたムハマド・ユヌス博士の講演を聞き、ソーシャル・ビジネスの重要性に感銘を受けた。

講演後の質疑応答で、子育てをしながら病院に勤務する女性が自身の生き方への助言を求めた。博士は、「どうして子育てや私生活を犠牲にして、その仕事をするのですか。子育てや充実した生活の間に見えるソーシャル・ビジネスを見つけて、あなた自身が起業家になりなさい」と、さらりとアドバイスなされた。

会社の中だけで働き方改革を考えてきた私にとって、まさに、目からうろこが落ちた一瞬であった。

投稿先

広島経済レポート「経済オピニオン」係 FAX 082-248-1462、電子メール sounmu@hk-report.com 住所、氏名、社名または業種、役職、電話番号を明記。投稿は原則実名、550字以内。掲載時に添削。採否のお問い合わせはご遠慮ください。